



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月3日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
 コード番号 3738 URL <https://www.t-gaia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金治 伸隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 林 薫 TEL 03 - 6409 - 1010
 四半期報告書提出予定日 2021年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	310,526	△12.5	8,527	△9.2	13,610	△1.4	9,437	1.6
2020年3月期第3四半期	354,957	△5.8	9,388	△13.3	13,797	△8.4	9,291	△8.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 9,395百万円 (0.8%) 2020年3月期第3四半期 9,319百万円 (△8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	169.33	—
2020年3月期第3四半期	166.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	234,156	60,224	25.7
2020年3月期	181,378	55,102	30.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 60,197百万円 2020年3月期 55,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2021年3月期	—	37.50	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	451,000	△4.9	12,700	△7.5	18,600	△3.1	12,500	△1.0	224.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	56,074,000株	2020年3月期	56,074,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	338,866株	2020年3月期	341,827株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	55,733,864株	2020年3月期3Q	55,730,602株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2021年2月3日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4～12月）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」といいます。）の影響により、依然として厳しい状況にあります。感染症の拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクおよび金融資本市場の変動等には、引き続き留意する必要があるものと考えられます。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、2019年10月施行の改正電気通信事業法（以下、「改正法」といいます。）により、通信料金と端末代金の完全分離と、端末代金値引きの規制がなされました。また、感染症の拡大により、2020年4月に緊急事態宣言が発令され、店舗では、時短営業や休業および一部業務の取扱制限等の措置が講じられました。その後、同宣言の解除に伴い、同年6月以降、店舗は順次通常営業に戻っております。引き続き、お客様に安心してご来店いただけるよう、事前予約制をはじめとした感染症対策を継続しております。

一方で、通信事業者はポイントサービスやコンテンツの充実、スマートフォンを利用した決済サービスを通じて、長期的な顧客基盤の維持・拡大に、引き続き注力しております。同年9月には、各通信事業者の5G（第5世代移動通信システム）商用サービスが出そろい、同年12月には日本電信電話（株）により（株）NTTドコモの完全子会社化がなされました。また、政府による更なる通信料金の値下げ要請に対応した新料金プランの発表に加え、オンラインに特化した新ブランドが発表されるなど、競争環境に大きな変化が起こっております。

このような事業環境下、当社は2020年11月2日付にて、（株）富士通パーソナルズの携帯電話等販売事業を承継するパーソナルズモバイル事業分割準備（株）（同日に（株）TFモバイルソリューションズへ商号変更。以下、「TFM」といいます。）の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。さらに、同年12月には同社を吸収合併することを決議いたしました。引き続き業界No. 1のポジションを堅持し、サービスの高度化・生産性の向上を図ってまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の携帯電話等販売台数（以下、「販売台数」といいます。）は、第1四半期連結会計期間（2020年4～6月）における感染症拡大に伴う時短営業等、販売機会の減少等により、240万台と前年同期を下回りました。一方で、当第3四半期連結会計期間（2020年10～12月）における販売台数は、前第3四半期連結会計期間（2019年10～12月）に改正法施行および消費税増税直後の落ち込みがあった影響等により、前年同期を上回りました。

売上高については、販売台数の減少および携帯電話端末の平均販売価格が前年同期に比べ下がった影響を受けましたが、上述の理由により回復基調にあります。販売費及び一般管理費については、TFMの買収関連費用、連結子会社である（株）クオカードにおいて「QUOカードPay」の加盟店拡大に関連したキャンペーン費用等を計上したものの、感染症拡大による販促イベント等の自粛、時短営業等による時間外労働の減少、改正法施行に伴う値引きの規制、移動制限等により引き続き前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は3,105億26百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は85億27百万円（同9.2%減）となりました。さらに、営業外収益にカード退蔵益46億74百万円（同6.8%増）を計上した結果、経常利益は136億10百万円（同1.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94億37百万円（同1.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	240,519 (△18.2%)	22,198 (4.2%)	47,809 (20.3%)	310,526 (△12.5%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,601 (△11.7%)	1,703 (26.2%)	3,132 (14.8%)	9,437 (1.6%)
<参考>営業利益又は営業損失(△)	6,372 (△17.0%)	2,265 (17.0%)	△111 (51.1%)	8,527 (△9.2%)

※ %表示は、対前年同四半期増減率

(モバイル事業)

モバイル事業においては、上述のとおり販売台数は前年同期を下回りましたが、当第3四半期連結会計期間において、新型iPhoneの発売が開始されたことなどにより、堅調に推移しております。

また、第1四半期連結会計期間において、通信事業者から感染症対策に関連した特別支援を受けたこと、および上述のとおり販売費及び一般管理費を引き続き抑制したことにより、利益への影響は最小限に抑えることができました。

この結果、売上高は2,405億19百万円(前年同期比18.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億1百万円(同11.7%減)となりました。

(ソリューション事業)

法人向けモバイルソリューションにおいても、販売台数は堅調に推移しており、前年同期を上回りました。

また、働き方改革によるICT投資の追い風に加え、感染症の拡大が企業のテレワーク導入を前倒しさせる要因となっております。当社グループでは、パソコンまで含めたスマートデバイスの調達・提案、導入支援から、環境構築、保守、運用、アップデートまでの一連のライフサイクルを管理・サポートするLCM(Life Cycle Management)事業を強化するなど、引き続き企業がICT化を進めることで顕在化した社会ニーズに応じております。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の再卸先・顧客に対するサポート品質の向上、システム導入による業務効率化に引き続き取り組み、法人顧客の累計回線数は引き続き堅調に増加しました。

この結果、売上高は221億98百万円(前年同期比4.2%増)、連結子会社において一過性の特別利益を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億3百万円(同26.2%増)となりました。

(決済サービス事業他)

決済サービス事業他においては、在宅時間が増えたことで、ゲームや音楽・動画配信等の様々なデジタルコンテンツの需要は引き続き高い水準にあり、関連するギフトカード・PIN商材の取扱高が前年同期に比べ増加しました。また、当社販路のコンビニエンスストアでは、リモートワークに必要なイヤホンマイクやUSBケーブルの販売が引き続き好調に推移しました。

その他の新規事業に関しては、小学生向けICTスクールのオンライン開校、eスポーツ事業のオンラインイベント開催など、感染症に対応した新たな形式での取り組みに引き続き注力いたしました。

海外での決済サービス事業においては、シンガポールでのギフトカード事業およびハウスカード事業が底堅く推移しました。ベトナム進出についても引き続き準備中です。

連結子会社である(株)クオカードでは、「QUOカード」および「QUOカードPay」が自治体による医療従事者支援等を中心に引き続き多数採用され、発行額が前年同期に比べ増加しました。「QUOカードPay」は、飲食・ドラッグストア・ファッション等の新たな業態を中心に、順調に加盟店を拡大しております。

この結果、売上高は478億9百万円(前年同期比20.3%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、上述した「QUOカードPay」の加盟店拡大に関連したキャンペーン費用等を計上したことにより販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加いたしました。31億32百万円(同14.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ254億74百万円増加し、1,853億75百万円となりました。これは主に商品が81億56百万円、未収入金が79億90百万円、差入保証金が85億60百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ273億3百万円増加し、487億81百万円となりました。これは主にのれんが176億63百万円、繰延税金資産が74億36百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ527億78百万円増加し、2,341億56百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ280億87百万円増加し、1,517億80百万円となりました。これは主に短期借入金が70億円、未払金が51億29百万円、カード預り金が104億19百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ195億68百万円増加し、221億52百万円となりました。これは主に長期借入金193億11百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ476億56百万円増加し、1,739億32百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ51億21百万円増加し、602億24百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を94億37百万円を計上し、剰余金の配当を41億80百万円支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月8日より一部地域を対象とした緊急事態宣言が発令されましたが、キャリアショップをはじめとする当社運営店舗は対象業種にあらず、感染症対策を講じたうえで通常どおり営業を行っております。社会経済活動の停滞等により来店客数が減少するなど一部に影響が出る可能性はありますが、提出日時点において、2020年8月5日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

当第3四半期連結累計期間業績の、上述した通期連結業績予想に対する進捗率は、売上高68.9%、営業利益67.1%、経常利益73.2%、親会社株主に帰属する四半期純利益75.5%で推移しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,025	44,978
受取手形及び売掛金	15,655	16,838
商品	18,273	26,429
貯蔵品	69	119
未収入金	13,094	21,085
差入保証金	65,230	73,790
その他	2,683	2,210
貸倒引当金	△131	△75
流動資産合計	159,900	185,375
固定資産		
有形固定資産	3,827	4,406
無形固定資産		
のれん	1,460	19,123
その他	2,171	2,892
無形固定資産合計	3,632	22,016
投資その他の資産	14,018	22,358
固定資産合計	21,478	48,781
資産合計	181,378	234,156
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,895	9,663
短期借入金	—	7,000
1年内返済予定の長期借入金	—	3,751
未払金	16,800	21,930
未払法人税等	2,476	1,435
賞与引当金	2,319	1,596
カード預り金	93,364	103,784
その他	835	2,619
流動負債合計	123,692	151,780
固定負債		
長期借入金	—	19,311
勤続慰労引当金	125	177
退職給付に係る負債	368	397
資産除去債務	1,722	1,929
その他	367	337
固定負債合計	2,583	22,152
負債合計	126,276	173,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,177	5,092
利益剰余金	46,876	52,134
自己株式	△315	△312
株主資本合計	54,893	60,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	202
為替換算調整勘定	18	18
退職給付に係る調整累計額	—	△90
その他の包括利益累計額合計	182	129
非支配株主持分	26	26
純資産合計	55,102	60,224
負債純資産合計	181,378	234,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	354,957	310,526
売上原価	305,157	262,131
売上総利益	49,799	48,395
販売費及び一般管理費	40,410	39,867
営業利益	9,388	8,527
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	8	9
カード退蔵益	4,375	4,674
その他	51	486
営業外収益合計	4,438	5,173
営業外費用		
支払利息	3	50
店舗等解約違約金	4	—
持分法による投資損失	17	35
その他	3	3
営業外費用合計	29	89
経常利益	13,797	13,610
特別利益		
固定資産売却益	8	4
関係会社株式売却益	29	—
投資有価証券売却益	—	78
受取和解金	—	350
特別利益合計	37	432
特別損失		
固定資産売却損	—	11
固定資産除却損	37	38
特別損失合計	37	50
税金等調整前四半期純利益	13,797	13,992
法人税、住民税及び事業税	3,529	3,829
法人税等調整額	971	714
法人税等合計	4,500	4,544
四半期純利益	9,297	9,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,291	9,437

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	9,297	9,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	38
退職給付に係る調整額	—	△90
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△0
その他の包括利益合計	22	△52
四半期包括利益	9,319	9,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,313	9,384
非支配株主に係る四半期包括利益	5	10

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	293,898	21,301	39,758	354,957
セグメント利益 （親会社株主に帰属 する四半期純利益）	5,212	1,349	2,729	9,291

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	240,519	22,198	47,809	310,526
セグメント利益 （親会社株主に帰属 する四半期純利益）	4,601	1,703	3,132	9,437

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第3四半期連結会計期間にパーソナルズモバイル事業分割準備（株）（取得日に（株）TFモバイルソリューションズへ商号変更）の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことから、「モバイル事業」セグメントおよび「ソリューション事業」セグメントにおいて、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、それぞれ15,100百万円、2,919百万円となります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。